



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日  
東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所  
コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己  
問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,163	0.3	1,260	△36.2	2,006	△24.6	1,308	△13.9
2023年3月期第3四半期	43,017	13.4	1,976	△24.1	2,662	△14.9	1,518	△22.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,036百万円(△18.2%) 2023年3月期第3四半期 4,934百万円(56.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	35	36	—	—
2023年3月期第3四半期	39	13	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	81,061	66,317	73.9
2023年3月期	79,888	66,549	74.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 59,925百万円 2023年3月期 59,394百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	—
2024年3月期	—	24.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	58,100	1.0	1,700	△29.1	2,600	△15.8	1,600	319.4	44	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	38,678,700株	2023年3月期	38,678,700株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	2,474,538株	2023年3月期	970,011株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	36,995,194株	2023年3月期3Q	38,815,446株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど経済活動の正常化が進みました。しかし、ウクライナ紛争の長期化をはじめとするグローバルでの地政学リスクの顕在化や原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、円安を背景とした物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年計画の最終年度を迎える第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」(2021年4月より2024年3月まで)に掲げた基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
- ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
- ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
- ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,163百万円(前年同期比0.3%増)、売上構成の変化や電力費などのコストが増加したこと、土木・建築関連製品や建設機械関連製品の販売量が減少したことによる固定費負担増などにより、営業利益は1,260百万円(前年同期比36.2%減)、経常利益は2,006百万円(前年同期比24.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,308百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、鋼材や電力費など高騰したコストの販売価格への転嫁を進めているものの、建設資材高騰による工事案件の後ろ倒しや人手不足及び労働時間規制の影響による建設工事の進捗遅れなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。また、建設機械関連製品の売上高は、日本、中国ともに建設市況低迷による小型・中型機種の販売量が低下したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、自動車関連製品の売上高は、受注が回復基調で推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は28,073百万円(前年同期比0.1%増)となりました。一方、利益面では、自動車関連製品の販売量は増加したものの、土木・建築関連製品や建設機械関連製品の販売量が減少したことによる固定費負担増、さらに、上記で記載したような影響による建設工事の着工遅れなどにより、販売価格を改定した製品の売上が後ろ倒しとなったことなどが減益要因となり、営業利益は252百万円(前年同期比71.4%減)となりました。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、建設機械業界からの受注は大型機種を中心に比較的堅調に推移しており、低迷していた自動車関連業界からの受注も回復基調で推移いたしました。一方、工作機械業界からの受注が、顧客の在庫調整により大きく低下してきており、前年同期と比較し減少いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、受注が堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は14,984百万円(前年同期比0.7%増)、工作機械業界向けの受注低迷に加えて、資材関連のコスト増の影響などにより、営業利益は961百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は105百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は43百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は81,061百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は14,743百万円(前連結会計年度末比10.5%増)となりました。この主な要因は、電子記録債務が増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は66,317百万円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。この主な要因は、積極的な自己株式取得を実施したことなどによりです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、足元の業況をふまえ、「2023年3月期決算短信」(2023年5月11日)で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年2月7日)公表の「2024年3月期 通期連結業績予想の修正及び第15次中期経営計画の数値目標見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,320	14,971
受取手形、売掛金及び契約資産	11,646	12,443
電子記録債権	3,364	4,144
有価証券	158	277
商品及び製品	1,459	1,757
仕掛品	1,877	2,453
原材料及び貯蔵品	3,547	3,557
その他	2,198	2,236
貸倒引当金	△189	△200
流動資産合計	42,383	41,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,093	8,373
機械装置及び運搬具（純額）	6,225	6,625
土地	9,890	9,951
建設仮勘定	560	926
その他（純額）	717	790
有形固定資産合計	25,486	26,668
無形固定資産		
借地権	691	746
その他	113	107
無形固定資産合計	805	853
投資その他の資産		
投資有価証券	9,809	10,148
長期貸付金	18	16
退職給付に係る資産	3	1
その他	1,523	1,846
貸倒引当金	△141	△114
投資その他の資産合計	11,212	11,898
固定資産合計	37,504	39,420
資産合計	79,888	81,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913	3,883
電子記録債務	3,367	4,542
短期借入金	1,262	671
未払法人税等	172	308
賞与引当金	558	367
役員賞与引当金	12	26
役員株式給付引当金	8	16
その他	2,501	3,425
流動負債合計	11,797	13,241
固定負債		
長期借入金	138	18
役員株式給付引当金	6	8
退職給付に係る負債	362	333
その他	1,033	1,142
固定負債合計	1,540	1,502
負債合計	13,338	14,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,627	1,731
利益剰余金	47,639	47,500
自己株式	△688	△2,160
株主資本合計	54,997	53,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,132
為替換算調整勘定	2,361	4,153
退職給付に係る調整累計額	167	149
その他の包括利益累計額合計	4,397	6,435
非支配株主持分	7,155	6,392
純資産合計	66,549	66,317
負債純資産合計	79,888	81,061

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	43,017	43,163
売上原価	35,218	35,688
売上総利益	7,798	7,475
販売費及び一般管理費	5,822	6,215
営業利益	1,976	1,260
営業外収益		
受取利息	66	114
受取配当金	151	184
持分法による投資利益	61	112
為替差益	168	99
スクラップ売却益	138	122
その他	162	159
営業外収益合計	748	794
営業外費用		
支払利息	45	43
その他	16	4
営業外費用合計	62	47
経常利益	2,662	2,006
特別利益		
固定資産売却益	12	11
投資有価証券売却益	6	200
受取保険金	5	12
その他	5	0
特別利益合計	30	225
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	10
投資有価証券売却損	-	58
その他	-	3
特別損失合計	7	72
税金等調整前四半期純利益	2,685	2,159
法人税等	818	542
四半期純利益	1,867	1,617
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,518	1,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	225
為替換算調整勘定	2,657	1,897
退職給付に係る調整額	△9	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	302	313
その他の包括利益合計	3,067	2,419
四半期包括利益	4,934	4,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,732	3,346
非支配株主に係る四半期包括利益	1,202	689



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,036	14,876	42,912	104	43,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34	34	—	34
計	28,036	14,911	42,947	104	43,051
セグメント利益	883	1,048	1,931	40	1,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,931
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,976

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,073	14,984	43,058	105	43,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16	16	—	16
計	28,073	15,000	43,074	105	43,180
セグメント利益	252	961	1,213	43	1,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,260

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。